

一般会計予算案など 25議案を可決!



6月7日(月)に開会した長崎市議会平成22年6月定例会は、25日(金)に最終本会議を開き、一般会計補正予算(総額9億5200万円)や水道料金を値下げする水道事業給水条例改正、請願(4件)など25議案を可決、同意し閉会しました。

補正予算には、障害福祉施設建て替え補助金(約7億3500万円)、長崎電気軌道(株)が導入する低床式電車購入への補助金や消防自動車購入費などが盛り込まれました。

主な補正予算の内容

- ◇**辺地共聴施設整備費補助金**
……1,347万7千円
平成23年7月の地上デジタル放送完全移行に伴い、地理的要因により電波を受信できない地域の辺地共聴施設改修を行う組合に対して助成する。
- ◇**対象施設 10ヶ所**
- ◇**公園灯省エネ化推進事業費**
……4,950万円
既設公園灯を長寿命化・低消費電力化等が可能なLED灯へ改修・整備を行い、CO2を削減する。
- ◇**辺地共聴施設整備費補助金**
……1,347万7千円
平成23年7月の地上デジタル放送完全移行に伴い、地理的要因により電波を受信できない地域の辺地共聴施設改修を行う組合に対して助成する。
- ◇**対象施設 10ヶ所**
- ◇**公園灯省エネ化推進事業費**
……4,950万円
既設公園灯を長寿命化・低消費電力化等が可能なLED灯へ改修・整備を行い、CO2を削減する。
- ◇**新西工場建設調査事業費**
……1,500万円
・省エネ型照明121本、空調機器30台
- ◇**消防庁舎省エネ化推進事業費**
……2,650万円
消防庁舎の照明器具及び空調機器を長寿命化・低消費電力化等が可能な省エネタイプへ取替え、CO2を削減する。
- ◇**実施箇所** 総合運動公園など6公園
- ◇**ソーラーパネル付LED公園灯** 33基
- ◇**消防庁舎省エネ化推進事業費**
……2,650万円
消防庁舎の照明器具及び空調機器を長寿命化・低消費電力化等が可能な省エネタイプへ取替え、CO2を削減する。
- ◇**若年無業者等就労訓練事業費**
……679万5千円
ひきこもり・ニート等の若者の就労に対する抵抗感を和らげるため、パンの製造販売を通じて就労訓練を行う店舗を運営する。
- ◇**雇用者数** 7人
(うち新規雇用者5人)
(※うち障害者2人)
- ◇**若年無業者等就労訓練事業費**
……679万5千円
ひきこもり・ニート等の若者の就労に対する抵抗感を和らげるため、パンの製造販売を通じて就労訓練を行う店舗を運営する。
- ◇**雇用者数** 3人
(うち新規雇用者2人)

障害者就労創出事業費

……1,876万9千円

働きたくても就労場所が見つかりにくい障害者に対して就労の場を提供するため、飲食店を開設し、運営する。

・雇用者数 7人

(うち新規雇用者5人)

(※うち障害者2人)

若年無業者等就労訓練事業費

……679万5千円

ひきこもり・ニート等の若者の就労に対する抵抗感を和らげるため、パンの製造販売を通じて就労訓練を行う店舗を運営する。

・雇用者数 3人

(うち新規雇用者2人)

地域防災パトロールを実施! (安全で安心して生活できる環境作りを)



歩道の整備



手すりの再整備



河川上の橋の拡幅

4月10日(土)・11日(日)に地域役員の皆さんと危険箇所などのパトロールを行い、道路の整備、手すりの設置やカーブミラーの設置など18箇所を点検し、関係先と連携し要請を行いました。

ホームページを開設しました!

平成15年4月に、市民の方々の支援を賜り、長崎市議会として2期(7年)が経過しましたが、支援者の方から活動をホームページで報告したらどうかという意見があり、平成22年6月25日に開設することができましたので、是非アクセスしてみてください。

(<http://www.k-itsuwa.com/>)

いつわ清隆の主な役職

- 長崎市議会総務委員会委員長
- 長崎市議会環境対策特別委員会委員
- 長崎市交通安全対策会議委員
- 民主党長崎県連第1区総支部常任幹事
- 女の都自治会会長
- 西浦上東部地区自治連合会副会長

ご相談はお気軽に!

いつわ清隆

長崎市議会議員
生活相談室 ☎(0861)19885



この用紙は再生紙を使用しています。

やさしい街づくり! 元気な長崎!

長崎市議会議員



だより 32号

平成22年8月 発行責任者: 五輪 清隆 編集責任者: 塩田 淑文 長崎市水の浦1の1 TEL861-6032

暑さ厳しい候、皆さまにおかれましては益々ご健勝にて、ご活躍の事とお喜び申し上げます。

本会議にて一般質問を行う!

去る、6月15日に定例本会議にて一般質問を行いました。質疑の内容は2・3面に記載していますが、私は行政運営の責任者である市長および責任者をサポートす

参議院選挙「民主党」大敗!

7月11日に施行された参議院選挙で民主党は改選前54議席から44議席に大きく議席を減らし、民主党政権は厳しい政権運営を強いられることになりました。

民主党が大敗した要因は、政治とお金、普天間問題や消費税増税などと報道されています。私も民主党の地方議員として活動しています。今回の敗因を責任論に追及するのではなく、国民の皆さんが政治に何を期待しているのかを再認識する為に、マニフェスト作成時には国会議員だけの議論だけではなく、地方の声も反映されるように意見を言うって行きたいと思います。

市議会議員選挙3期目に挑戦!

皆さま方には、平成15年4月に施行されました「長崎市議会議員選挙」初当選以来、ご支援・ご協力を頂き2期目の最終年度を迎えています。

議会は政策形成の討論の場であり、地域の政策を決定する権限と責任を常に持ち、私は「行政に対する監視役」「住民と行政のパイプ役」とどもならず、地域の方々や政策の全体像や地域社会全体の政策を創る為に自己研鑽に努めてきました。

そのような中、7月8日に三菱重工労働組合長崎造船支部より来年4月に施行予定されています「長崎市議会議員選挙」に3期目のご推薦を頂きました。

現在の長崎市議会の選挙区は旧長崎市(定数44名)、合併7町(各町1名の7名)で定数51名となっています。来春の選挙区は、合併町を含めた新長崎市となり現在の定数51名から40名と11名の定数削減が決定しています。

過去2回の選挙でも非常に厳しい選挙であった私にとって、定数削減などで3期目の選挙は前回以上に厳しい選挙になると思っていますので、今後も市民の皆さんへ長崎市の将来像を訴えながら「安全で安心して生活できる環境作り」に向けて諸活動を積極的に行っていく決意です。皆さま方には更なるご指導・ご支援をよろしくお願い致します。

長崎市議会議員 五輪 清隆



6月15日 個人質問を行う

- ①地域活性化
- ②生活保護受給者の就労支援策
- ③災害予報時の危機管理の徹底
- ④学校給食費の未納対策



「市と自治会の連携による地域の活性化」について

質問 ここ数年、自治会の加入率は減少しているが、加入率の推移および未加入世帯への加入対策としての取り組みについて

答弁 自治会の加入率は、平成16年度の78.6%を底に、平成18年度は加入促進施策の効果や7町合併の影響も加わり、79.1%と微増したが、平成19年度で78.6%、平成20年度で77.5%、平成21年度で76.6%、ここ数年減少傾向です。加入対策として「マンション

ンや開発団地の自治会の設立支援」「長崎県宅地建物取引業協会長崎支部との連携」「長崎市保健環境自治連合会と連携した加入促進月間の実施」など、各種の取り組みを行っています。

再質問 市職員の自治会加入率・未加入者数および未加入の理由

答弁 平成21年12月に実施した職員自治会加入状況調

査では、加入率は87.9%で481人が未加入です。481人の内、自治会組織がない地域に居住している人が260人で、自治会組織がある地域に居住している未加入者が221人です。自治会組織がある地域に居住している、未加入の理由は「自治会から加入の案内や説明がないから」「自治会活動に参加できないから」「自治会に加入しなくても困らないから」などです。

要望 自治会組織は、地域住民相互の親睦を深め、地域での様々な問題を解決し、安全で安心した住みよい街づくりを実現するために中心となって活動されている団体であるので、未加入者に対し自治会の必要性などを徹底され加入すると共に、全職員に対しても、自治会行事など積極的に参加するように要望します。

「生活保護受給者の就労支援策」について

質問 長崎市は生活保護の申請件数が毎月100件を超える状況が続いていると聞いているが、具体的な生活保護開始件数、廃止件数の推移と増加する要因について

答弁 生活保護世帯の申請件数は、平成17年度から平成19年度までは月平均67件であったが、平成20年度は月平均82件、平成21年度は平均106件と急激に増加しています。廃止件数は平成17年度か

ら20年度は月平均43件で、平成21年度は46件となっており、平成21年度では毎月60件と増加しています。生活保護受給増加の要因は、有効求人倍率の低迷により解雇、自営業の廃業に伴う失業など、雇用危機の深刻化が主な要因であります。

質問 緊急避難施設の整備状況および市民への危機管理の徹底をどのように対応されているのか

答弁 避難所の整備状況は、学校・公民館・ふれあいセンター等の公共施設179箇所、民間施設90箇所の合計269箇所を指定しています。指定にあたっては災害時に避難しやすい場所であること、強固な構造であること、避難住民の収容能力などを勘案し、原則として既存の公施設を指定していますが、適当な公施設がない地域は、お寺や自治会公民館などの民間施設をしています。市民への危機管理の徹底については、今日までの教訓

を生かし、大雨警報等が発表された場合は、円滑な自主避難を援助するため、防災行政無線による市内全域の放送に加え、新たに土砂災害警戒区域内の災害時要援護者関連施設27箇所に対して、ファックスによる気象情報の提供を始めました。

質問 全国的に小中学校給食費の未納が増加しているとの聞くが、長崎市の未納状況・要因および対策について

答弁 給食費の未納率は、各学校の徴収努力により、平成13年度以降、毎年徐々に減少していましたが、平成20年度は0.53%、平成21年度が0.54%と微増しています。未納額は平成20年度が約804万円、平成21年度は797万円であります。未納の主な要因は、保護者の責任感や規範意識の欠如、経済的な問題があると考えられています。未納対策として、平成19年12月に未納問題対策として

マニュアルを作成し、学校に通知を行い、未納保護者へ通知するとともに経済的問題がある保護者には、分割納付などの徴収方法の工夫や就学援助制度の周知を図りました。



再質問 生活保護世帯、就学援助適用者および未納者の児童・生徒数

| 平成21年度 | 平成20年度 | 平成19年度 | |
|--------|--------|--------|------|
| 1,018人 | 946人 | 903人 | 生活保護 |
| 7,846人 | 7,741人 | 7,609人 | 就学援助 |
| 455人 | 416人 | 434人 | 未納者数 |

再質問 これまでの教育委員会との取り組みは効果が上がっていないので、他都市で市全体の問題として取り組んで、未納している保護者に対して納付勧奨の文書を学校長名と教育長名との連名、最後に学校長名と市長名で出して効果を上げていく都市もあるのでは参考にして検討したかどうか

答弁 文書による納付勧奨は有効な手段であると考えられているので、今年度から新たに取り組んでいきます。今後とも、学校現場と連携しながら未納問題について積極的に取り組んでいきます。

